

申告の方法

償却資産申告書の書き方

◎ボールペンで記入してください。

2
所有者が個人の場合で屋号があれば記入してください。
所有者が法人の場合は、代表者の氏名を記入してください。

3
個人番号または法人番号を記入してください。

※ 欄には記入しないでください。
自社電算処理により申告の方は記入してください。

4
事業の種目を具体的に。
(2つ以上の場合は主な事業種目)
法人の場合、資本金又は出資金等の金額。

5
個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は設立年月。

6
この申告書の作成者の氏名・所属・電話番号。

7
経理を委託している場合は、税理士等の氏名及び電話番号。

8~14. 17
該当を「○」で囲む。

15
申告書の同一市内に、2以上の事業所等がある場合は、その所在地名を記入し主たる番号を「○」で囲む。

16
該当を「○」で囲む。
(有の場合、貸主の住所・氏名・電話番号を記入。)

18
① 前年中に住所・氏名等に異動があった場合の異動年月日・旧住所・旧氏名等を記入。
② 非課税資産がある場合の資産の品名、適用条項等を記入。
③ 前年度と比較して異動がない場合は『増減なし』
償却資産の申告がない場合は『償却資産なし』と記入。

令和 年 月 日
令和7年度
償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

受付印
(あて先) 埼玉県日高市長

1 住所 (ふりがな)
〇〇県 〇〇市 〇〇△△番地
(又は納税通知書送達先)
(電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇)

2 氏名 (ふりがな)
〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇〇
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)
(屋号)

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目 (資本等の金額)
自動車販売及び修理業
(10 百万円)

5 事業開始年月
昭和55年 5月

6 この申告に
応答する者の
係及び氏名
経理課 日高 太郎
(電話 042-989-XXXX)

7 税理士等の
氏 名
日高 二郎
(電話 042-989-△△△△)

※所有者コード

資産の種類	取得価額				計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	前年中に取得したもの (ニ)	
1 構 築 物	3,000,000	600,000	2,950,000	5,350,000	
2 機 械 及 び 装 置	5,000,000			5,000,000	
3 船 舶					
4 航 空 機					
5 車 両 及 び 運 搬 具					
6 工 具 器 具 及 び 備 品	2,500,000	600,000	910,000	2,810,000	
7 合 計	10,500,000	1,200,000	3,860,000	13,160,000	

資産の種類	評 価 額	※ 決 定 価 格	※ 課 税 標 準 額
1 構 築 物			
2 機 械 及 び 装 置			
3 船 舶			
4 航 空 機			
5 車 両 及 び 運 搬 具			
6 工 具 器 具 及 び 備 品			
7 合 計			

15 市 (区) 町 村 内
における事業所
等資産の所在地
① 大字〇〇△△番地
②
③

16 借 用 資 産
(有・無)
貸主の名称

17 事業用家屋の所有区分
自己所有・借家

18 備考 (添付書類等)
・解散・廃業等 年 月 解散・廃業・その他 ()
・組織等の変更 年 月 変更
・住所等の変更 年 月 変更・移転・閉鎖・その他 ()

※市使用欄 前年 全資・増減・なし

- ① 前年度の申告書の取得価額の種類別合計欄 (ニ) と一致。
② 前年の1月2日から本年の1月1日までに減少した資産の取得価額の合計。
③ 前年の1月2日から本年の1月1日までに増加した資産の取得価額の合計。
④ 本年の1月1日に所有する全償却資産の取得価額の合計。(明細書の取得価額の合計)

種類別明細書(減少資産用)の書き方

※ 欄には記入しないでください。

令和6年1月2日から令和7年1月1日までに減少した資産を記入してください。
(前年度までの申告実績のあるデータは、「種類別明細書(増加資産・全資産用)」に記載されていますので参考にしてください。)

種類別明細書(減少資産用)のページ数を記入。

第二十六号様式別表二

令和7年度										種類別明細書(減少資産用)										所有者名		枚のうち	
※所有者コード																				〇〇〇〇株式会社		枚目	
行番号	資産の種類	抹消コード (資産コード)	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	申告年度	減少の事由及び区分				摘要								
					年号	年	月				1売却	2減失	3移動	4その他		1全部	2一部						
01	1	30	看板	1	13	6	9	500,000	10		1・②・3・4	①・2											
02	1	31	看板改良費	1	14	2	12	100,000	10		1・②・3・4	①・2											
03	2	1	コンプレッサー	1	13	5	10	600,000	8		1・②・3・4	①・2											
04	6	20	コピー機	1	14	5	4	400,000	5		1・2・③・4	①・2	〇〇市〇〇工場へ										
05	6	50	応接テーブル	2	4	8	6	200,000	5		①・2・3・4	1・②	5台(50万円)のうち2台(20万円)分が減少										
06											1・2・3・4	1・2											
07											1・2・3・4	1・2											
08											1・2・3・4	1・2											
09											1・2・3・4	1・2											
10											1・2・3・4	1・2											

資産の種類
該当する数字を記入。
構築物……………1
機械および装置……2
船舶……………3
航空機……………4
車両および運搬具……5
工具器具および備品…6

資産の名称等
・前年中に減少した資産の名称等を記入。
・漢字・ひらがなでの表記可能。

数量
前年中に減少した資産の数量を記入。
また、資産の一部を減少した場合は、減少した数量を記入。

抹消コード
・種類別明細書(増加資産・全資産用)に記載されている資産コードを記入。

取得年月(年号、年、月)
前年中の減少資産を取得した年月と、該当する年号の数字を記入。
年号 1. 明治、2. 大正、3. 昭和、4. 平成、5. 令和

取得価額
減少した資産の取得価額を記入。
また、資産の一部を減少した場合は、当該資産の減少した部分に対応する取得価額を記入。

耐用年数
当該資産の耐用年数を記入。

減少の事由及び区分
当該償却資産が減少した事由とその区分について該当を「○」で囲む。

摘要
① 当該資産が減少した事由について
「1. 売却」にあつてはその売却先の名称等を、
「2. 減失」にあつてはその減失の事由等を、
「3. 移動」にあつてはその移動の事由等を記入。
② 減少の区分が「2. 一部」に該当する場合には次の例のようにします。
(例)
5台(50万円)のうち2台(20万円)分が減少
③ その他当該資産が減少したことについて必要な事項を適宜記入。

種類別明細書(増加資産・全資産用)の書き方

※ 欄には記入しないでください。

- 令和6年1月2日から令和7年1月1日までに取得した資産を記入してください。
- 資産の印字されている「種類別明細書(増加資産・全資産用)」は参考にしていただくためのものですので、かならず白紙の用紙に記入してください。

種類別明細書(増加資産・全資産用)のページ数を記入。

令和7年度										種類別明細書(増加資産・全資産用)										所有者名		枚のうち	
※ 所有者コード ※																				〇〇〇〇株式会社		枚目	
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	減価残存率	価額	※ 課税標準の特例	※ 課税標準額	増加事由	摘要								
					年号	年	月																
01	1		看板	2	5	6	3	300,000	10	0					① 2								
02	1		駐車場舗装整備	1	5	6	4	2,500,000	10	0					① 2								
03	1		看板改良費	1	5	6	10	150,000	10	0					① 2								
04	2		コンプレッサー	1	5	6	7	800,000	15	0					① 2								
05	2		太陽光発電設備	1	5	6	4	2,000,000	13	0					① 2	設置場所 大字〇〇番地							
06	6		コピー機	1	5	6	4	150,000	15	0					① 2								
07	6		応接セット	1	5	6	5	230,000	5	0					1・2	東京工場 から							
08	6		エアコン	1	5	6	8	150,000	3	0					1・2	3年経過 した中古							
09										0				1・2									
10										0				1・2									

- 資産の種類
該当する数字を記入。
- 構築物.....1
 - 機械および装置.....2
 - 船舶.....3
 - 航空機.....4
 - 車両および運搬具.....5
 - 工具器具および備品.....6

- 資産の名称等
- ・ 取得した資産の名称、規格等を記入。
 - ・ 漢字・ひらがなでの表記可能。

数量
資産の数量を記入。

取得年月(年号、年、月)
資産を実際に取得した年月を数字で記入。
該当する年号
1. 明治、2. 大正、3. 昭和、4. 平成、5. 令和

- 取得価額
- ・ 事業用償却資産を取得するために、その取得時において通常支出すべき金額。すなわち、当該償却資産の引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費その他であって資産をその用途に供するために直接要した費用の額を含めた合計額を記入。
 - ・ 圧縮記帳を行っている場合は、圧縮額を取得価額に含めて記入。
 - ・ 改良費の支出があった場合は本体と別にし、ひとつの資産として記入。(耐用年数は本体と同じ)

- 耐用年数
- ・ 耐用年数省令または、国税局長が認めた耐用年数を記入。
 - ・ 前年中(前年の1月2日から本年の1月1日の間)に耐用年数の変更があったものは、変更後の耐用年数を記入し、摘要欄に変更事由を記入。
 - ・ 前年前(前年の1月1日以前)に取得したもので、移設その他の理由により今年度から申告する資産で、申告する前に耐用年数の変更があったものは、摘要欄に以前使用していた耐用年数と変更した年を記入。
 - ・ 平成20年1月1日以前に取得したもので、移設その他の理由により今年度から申告する「機械及び装置」は、平成21年度から省令改正により耐用年数が変更となったため、耐用年数欄に改正前の耐用年数を記入し、摘要欄に改正後の耐用年数を記入。

- 摘要
当該資産について、次のような事項を記入。
- ① 課税標準の特例がある資産について、その適用条項(例: 法第349条の3第1項)
 - ② 割賦販売資産等法第342条第3項の規定の適用がある資産については、その旨の表示と売主の名称等
 - ③ 耐用年数の変更があった場合にはその旨の表示
 - ④ 短縮耐用年数を適用している資産についてはその旨の表示
 - ⑤ 増加償却を行っている資産についてはその旨の表示
 - ⑥ その他当該資産の価格の決定にあたって必要な事項

- 増加事由
いずれかに○印を付けてください。
- 1 新品取得
 - 2 中古品取得
 - 3 移動による受入れ
 - 4 その他 *摘要に詳細を記入